

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保則夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,584,542	4,367,775	17,945,455
経常利益 (千円)	291,287	259,088	1,323,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	314,070	181,183	963,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,354	159,901	470,602
純資産額 (千円)	11,422,975	11,688,197	11,627,495
総資産額 (千円)	19,010,262	18,831,517	18,753,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.17	22.59	120.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	62.0	62.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善がみられるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減退や英国のEU離脱問題等、海外経済の不安定感が増大し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、トータル・パッケージング・ソリューション提案による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は43億67百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は3億2百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は2億59百万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億81百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野ではりんご用トレーが好調だったものの、デコボン用、メロン用、トマト用トレーや鶏卵トレーが減収となりました。工業分野では消費材向けの需要減の影響等で減収となり、パルプモールド部門全体で減収となりました。段ボール部門は、農業分野は熊本地震の影響もあり減収となりましたが、工業分野での大型ケース拡販等により段ボール部門全体では増収となりました。

その結果、当事業の売上高は19億16百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、食品容器フィルムや機能性フィルムなどPSフィルムの出荷量は好調を維持しましたが、原料価格低下による販売価格の低迷の影響で減収となりました。紙袋部門は、国内は中国向け等輸出袋の需要増により増収となりましたが、海外は数量ベースでは好調を維持しているものの、円高の影響により減収となりました。

その結果、当事業の売上高は23億71百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、セグメント利益は3億64百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

（その他）

売上高は79百万円（前年同期比43.3%減）となり、セグメント損失は4百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,970,000	7,970	
単元未満株式	普通株式 50,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,970	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式859株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,308,000		1,308,000	14.0
計		1,308,000		1,308,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,616	4,811,025
受取手形及び売掛金	3,744,132	3,755,401
電子記録債権	300,521	290,301
商品及び製品	728,625	717,529
仕掛品	118,631	90,560
原材料及び貯蔵品	817,520	829,509
その他	282,911	285,731
貸倒引当金	13,236	13,245
流動資産合計	10,553,723	10,766,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,423,448	2,412,799
機械装置及び運搬具（純額）	1,856,461	1,783,991
その他（純額）	1,763,423	1,955,518
有形固定資産合計	6,043,334	6,152,309
無形固定資産	223,044	219,218
投資その他の資産		
投資有価証券	790,129	635,471
退職給付に係る資産	411,842	414,754
その他	791,729	702,823
貸倒引当金	59,873	59,874
投資その他の資産合計	1,933,828	1,693,174
固定資産合計	8,200,207	8,064,703
資産合計	18,753,930	18,831,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,261	1,122,858
電子記録債務	1,549,644	1,710,904
短期借入金	610,191	722,856
未払法人税等	137,811	97,727
賞与引当金	217,706	109,292
その他	885,275	1,145,296
流動負債合計	4,698,890	4,908,936
固定負債		
長期借入金	629,134	533,670
役員退職慰労引当金	154,059	-
退職給付に係る負債	1,416,331	1,418,726
その他	228,018	281,986
固定負債合計	2,427,544	2,234,383
負債合計	7,126,434	7,143,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	345,584
利益剰余金	11,749,815	11,830,760
自己株式	726,961	726,973
株主資本合計	11,834,839	11,915,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,543	169,086
為替換算調整勘定	236,860	223,549
退職給付に係る調整累計額	190,088	183,231
その他の包括利益累計額合計	216,404	237,694
非支配株主持分	9,061	10,120
純資産合計	11,627,495	11,688,197
負債純資産合計	18,753,930	18,831,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,584,542	4,367,775
売上原価	3,609,054	3,276,635
売上総利益	975,487	1,091,139
販売費及び一般管理費	760,817	788,407
営業利益	214,669	302,731
営業外収益		
受取利息	547	837
受取配当金	5,398	5,160
受取賃貸料	48,218	47,709
デリバティブ評価益	45,430	-
その他	14,465	13,558
営業外収益合計	114,059	67,265
営業外費用		
支払利息	14,469	11,563
不動産賃貸費用	4,238	3,504
為替差損	15,566	3,588
デリバティブ評価損	-	86,378
売上割引	1,379	1,081
その他	1,788	4,790
営業外費用合計	37,442	110,908
経常利益	291,287	259,088
特別利益		
退職給付制度改定益	166,629	-
特別利益合計	166,629	-
特別損失		
固定資産除却損	1,742	57
特別損失合計	1,742	57
税金等調整前四半期純利益	456,174	259,031
法人税、住民税及び事業税	120,586	86,191
法人税等調整額	25,291	8,351
法人税等合計	145,878	77,839
四半期純利益	310,296	181,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,774	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,070	181,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	310,296	181,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,915	41,457
為替換算調整勘定	70,882	13,310
退職給付に係る調整額	73,975	6,856
その他の包括利益合計	120,942	21,290
四半期包括利益	189,354	159,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,200	158,841
非支配株主に係る四半期包括利益	4,846	1,059

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	191,725千円	146,879千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,024,757	2,418,858	4,443,615	140,926	4,584,542	-	4,584,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,090	2,763	5,854	22,697	28,552	28,552	-
計	2,027,848	2,421,622	4,449,470	163,624	4,613,094	28,552	4,584,542
セグメント利益	214,055	224,652	438,708	4,056	442,764	228,094	214,669

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 228,094千円には、主にセグメント間取引消去 1,866千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 226,674千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,916,532	2,371,327	4,287,860	79,914	4,367,775	-	4,367,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,408	1,826	5,234	21,726	26,961	26,961	-
計	1,919,941	2,373,154	4,293,095	101,640	4,394,736	26,961	4,367,775
セグメント利益又は損失 ()	201,638	364,798	566,436	4,238	562,197	259,465	302,731

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 259,465千円には、主にセグメント間取引消去 1,692千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 257,365千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円17銭	22円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,070	181,183
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	314,070	181,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	8,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。